

平成 29 年 9 月 26 日

国土政策局広域地方政策課

## 民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討を 機動的に支援します！

### ～平成 29 年度 第 3 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

国土交通省は、平成 29 年度「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（第 3 回募集分）」について、別添 1 のとおり、地方公共団体が実施する 6 件の調査計画の支援を決定しました。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

（予算項目名：官民連携基盤整備推進調査費、配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

#### 【添付資料】

- ・別添 1 平成 29 年度第 3 回実施事業一覧
- ・別添 2 平成 29 年度第 3 回実施事業概要
- ・別添 3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

#### 【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

#### 【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 田村、主査 鈴木

代表：03-5253-8111（内線 29-916、29-924）

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572

平成29年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第3回実施事業一覧

別添1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 尾道駅前地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	尾道市	広島県尾道市	尾道駅前地区において、しまなみ海道サイクリングロード等への来訪者の増加に対応し、西日本旅客鉄道(株)による尾道駅舎の建て替え及び宿泊・商業施設の整備と連携し、駅前広場の整備及びレンタサイクルターミナルの運営に係るPPP/PFI導入可能性検討、自転車走行空間と歩道、駐車場等の整備計画検討を行う。	10,000	5,000
2 近鉄榛原駅前における奈良県東部の観光拠点形成のための基盤整備検討調査	宇陀市	奈良県宇陀市	宇陀市、曾爾村及び御杖村が中心となって組織する宇陀地域公共交通活性化協議会がコミュニティバスの運行及びヤマト運輸(株)と協した「貨客混載」の社会実験を開始するのとあわせて、近鉄榛原駅周辺をまちづくりの拠点として、まちの駅（複合施設）、多目的広場、バス停等の整備計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,000	5,000
3 市民交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	三浦市	神奈川県三浦市	県立三崎高等学校跡地は、三浦市の総合計画における重点施策として、図書館、民間施設等の導入による「市民交流拠点」の形成を目指すとともに、将来の市役所移転の候補地としても検討が進められており、当該地区において、地域交流施設、公園又は広場、駐車場、道路の整備計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を実施する。	5,000	2,500
4 愛知県蟹江町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県蟹江町	車楽船（だんじりぶね）の巡幸で有名な須成祭（すなりまつり）が行われる蟹江町において、ユネスコ無形文化遺産登録により増加する観光客等に対応し、河川及び道路の整備計画の検討を行うとともに、新たに整備予定の蟹江町観光交流センターのPPP事業者による管理運営とあわせて河川等の管理に係るPPP導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
5 三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査	三浦市	神奈川県三浦市	三浦市において、公共下水道事業の安定的な経営維持を図るため、人口減少による使用料収入の減少等に対応したコンセッション方式の導入を検討しており、民間事業者による発電施設（風力発電、排水を利用した小水力発電など）の整備とあわせて、下水道施設（処理場、ポンプ場、管渠）の改築更新にかかる事業計画を作成する。	35,727	17,863
6 東神楽町における地域活性化と防災機能強化のための公園整備検討調査	東神楽町	北海道東神楽町	東神楽町では、既設の大雪霊園と隣接した新墓園整備の計画とあわせて、通常時は観光や交流の拠点として、災害時は高台の避難場所として利用可能な公園整備を検討し、墓園、公園、駐車場等のPPP/PFI導入可能性を調査する。	5,000	2,500
計		6件		77,727	38,863

## 尾道駅前地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

別添2

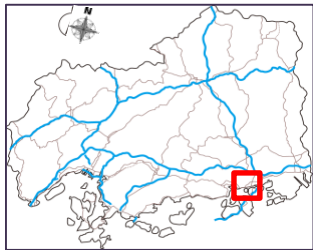
## 地域の特徴等

- 尾道駅前地区は、世界一と称賛される「しまなみ海道サイクリングロード」や日本初の国立公園の一つである「瀬戸内海国立公園」、さらには平成27年度に日本遺産に認定された尾道市特有の歴史的魅力に溢れた街並みエリアへのゲートウェイであり、国内外から多くの観光客が来訪している。
- 尾道市を訪問する外国人観光客は、近年大幅に増加し、平成28年度は対前年6万人増（平成28年度：27万人、対前年比30%増）となっており、今後も拡大していくものと予測している。
- 増加するサイクリストやインバウンド観光に対応していくため、現在、西日本旅客鉄道㈱により駅舎の建て替え、宿泊・商業施設の整備が行われており、この効果を更に高めるため、広域的な観光情報の発信機能の強化やレンタサイクルの拡充、駐車場や商業施設等の整備が求められている。
- 尾道駅前地区の整備は、中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」に位置付けられている。

おのみち

【対象地域：広島県尾道市】

位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・しまなみサイクリングを目的とした外国人観光客の増大
- ・自転車先進国である欧米や近隣の東アジアからの観光客の増加に伴い、交流が大幅に加速
- ・西日本旅客鉄道㈱が、岡山・尾道・広島を核とした「広域周遊ルート」を創出、JR尾道駅舎建て替え着手（平成29年5月）
- ・平成28年3月に中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」に位置付け
- ・平成29年3月に「尾道市総合計画」を策定

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・西日本旅客鉄道㈱が尾道駅舎の建て替え、宿泊・商業施設を整備（平成30年夏頃完成予定）
- ・西日本旅客鉄道㈱が観光列車（瑞風）を運行（平成29年6月から）
- ・しまなみジャパンによる、しまなみエリアのマーケティング・プロモーション及びレンタサイクル事業等の展開（平成29年3月から）
- ・PPP/PFI事業による交流施設・駅前広場整備等の実施（平成31年度予定）
- ・民間事業者によるサイクリスト向け商業施設整備の実施

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客の主要な動線における自転車走行空間と歩道の整備が必要
- ・駅前広場等の交通結節点機能の強化が必要
- ・駐車場や駐輪場の整備が必要

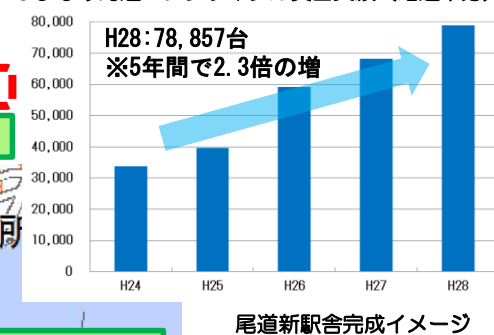
## (4) 【調査内容】

- ① サイクリスト等観光客の交通動線及びニーズ等現況調査
- ② 駅前広場、道路及び駐車場等の整備計画検討（概略設計・スケジュール検討）
- ③ 駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・瀬戸内・しまなみエリア全体のサイクリスト・入込観光客数、宿泊者数、観光関連消費額の拡大及び尾道駅乗車人員の増加
- ・既存ストックの有効活用による港湾の賑わいエリアの創出
- ・民間活動の利便性や自由度が向上し、さらなる民間の活動や投資を誘発

しまなみ海道レンタサイクル貸出実績（尾道市分）



尾道新駅舎完成イメージ





# 近鉄榛原駅前における奈良県東部の観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ 宇陀市は平成18年に3町1村が合併して誕生した市で、市街地から山村まで多様な地域を抱えている。近鉄大阪線の主要駅の1つである榛原駅は、宇陀市の玄関口、ひいては奈良県東部の玄関口としての機能を有するが、人口減少や少子高齢化の進展等により駅利用者数が減少し、商店街の店舗数も減少するなど、市街地の空洞化が進行してきた。
- ▶ そのような状況の中、本市では、平成27年12月に「宇陀市ひと・まち・しごと創生総合戦略」及び平成29年3月には「宇陀市都市計画マスタープラン」策定し、近鉄榛原駅周辺地区を市の中心としてふさわしいまちづくりを進めることが示された。
- ▶ また、平成29年4月には、奈良県と本市、地元住民、関連企業が協働でまちづくりを行う「宇陀市近鉄榛原駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定」を締結し、まちづくり関連事業について具体的に検討を始めるなど、まちづくりに対する機運が高まってきている。

ならけん うだし  
【対象地域：奈良県宇陀市】  
位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 「宇陀市ひと・まち・しごと創生総合戦略」、「宇陀市都市計画マスタープラン」の中で近鉄榛原駅周辺を宇陀市の中心としてふさわしいまちづくりの方針を決定。
- ・ 同駅は宇陀観光の交通結節点であることから、休日を中心に観光客で賑わうが、一方で同駅前には有効に活用されていない区域があり、乗り換えから観光案内・物販まで上手く需要を取り込めていない状況。
- ・ 本年10月から、本市、曾爾村及び御杖村が中心となって組織する宇陀地域公共交通活性化協議会が運営主体となり、コミュニティバスの運行を開始することに併せ、民間運送事業者（ヤマト運輸(株)）と協力し、当該協議会が「貨客混載」の社会実験を実施予定。

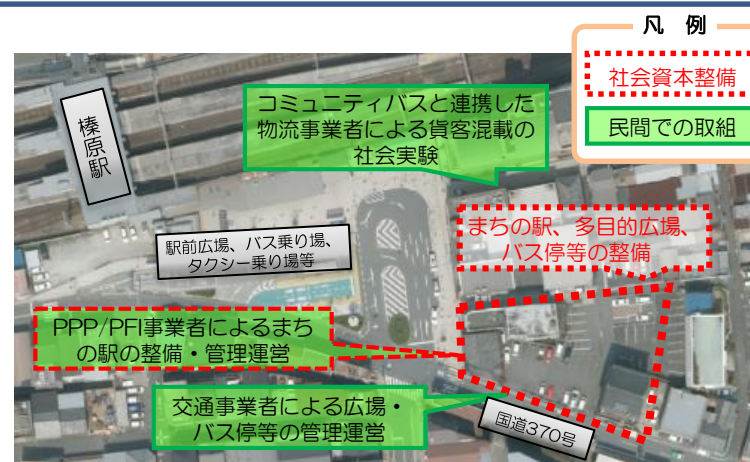
### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ① バス事業者によるバス発着場等の管理運営（平成32年度～）
- ② ヤマト運輸(株)と協力した貨客混載の社会実験の実施（平成29年度～）・本格運用（平成30年度～）
- ③ PPP/PFI事業者による『まちの駅』の整備・管理運営（平成30年度～）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 鉄道との乗り継ぎ拠点である駅周辺は、送迎車両やバスの輻輳が見られ、安全のためには車両区分毎の動線が必要。
- ・ 駅前には乗り継ぎ時の休憩スペースや物販施設が少なく、市の観光や産業のPR並びに特産品等の販売等が可能な施設や広場等が必要。また、コミュニティバスの運行にあわせて、新たなバス停が必要。
- ・ まちの駅の運営については、路線バス運営主体である交通事業者等民間事業者の資金やノウハウを活用した効率的な管理運営を検討する必要。

近鉄榛原駅



### (4) 【調査内容】

- ① まちの駅、多目的広場、バス停等の整備にかかる概略設計、整備効果の検討
- ② まちの駅整備にかかるPPP/PFI導入可能性検討調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 観光拠点形成による入込客数の増加、駅前商店街の店舗数の増大
- ・ 貨客混載による物流の効率化・交通機能の向上

# 市民交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 三浦市では現在、市域のほぼ中央に位置し、市内各地域間を結ぶ国道134号線と県道26号（横須賀三崎）が結節する引橋交差点の角地にある県立三崎高等学校跡地（以下、三高跡地）において、『市民交流拠点』を形成することを目指している。
- 三高跡地は、現在、図書館、公園又は広場、駐車場及び民間施設を導入施設として想定しており、併せて将来の市役所移転の候補地としても検討することとしている。
- 『市民交流拠点』を整備することで、地域や年代を越えた人々の活動・交流を促進するとともに、市の活性化を図っていく。また、「第4次三浦市総合計画」において、三高跡地を『市民交流拠点』として利活用を図ることが重点施策に位置づけられており、民間事業者と協働し段階的な整備を進めることが期待されている。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年8月に「県立三崎高等学校跡地利活用方針【平成26年度改訂版】」を策定。
- ・平成29年2月に「県立三崎高等学校跡地のまちづくりに関する考え方」を策定し、三高跡地を市役所移転候補地と位置付け。
- ・平成29年3月策定の第4次三浦市総合計画基本計画において、三高跡地の整備方針策定を目標として位置付け。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設、駐車場、公園又は広場の整備、管理運営（平成32年度～）
- ・株ベイシアによる商業施設の開業（平成30年度～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・人々の活動・交流や地域の活性化に資する市民交流拠点を形成するため、必要な地域交流施設、駐車場、公園又は広場、地区内道路の整備が必要。

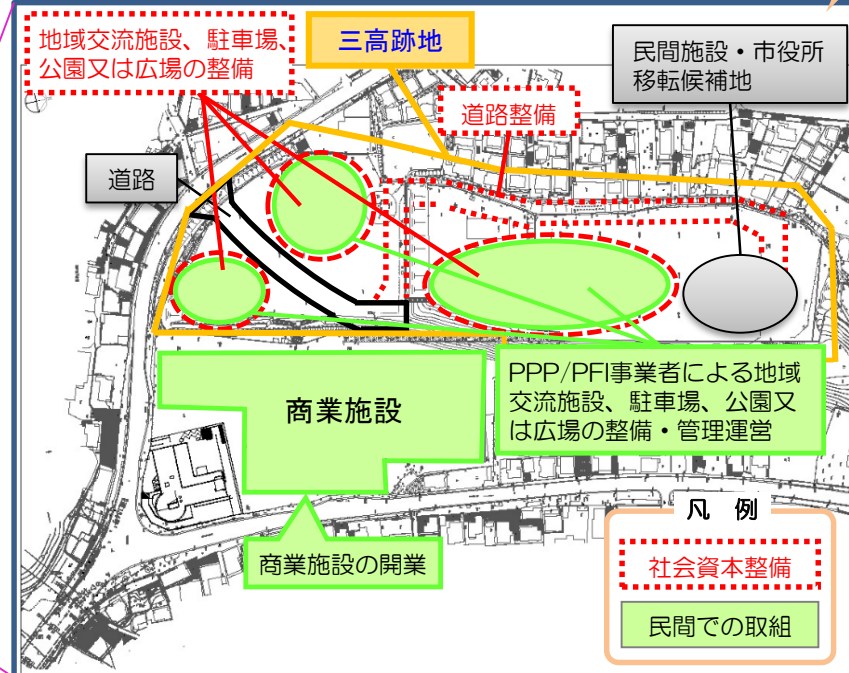
### (4) 【調査内容】

- ① 三高跡地における地域交流施設、公園又は広場、駐車場及び道路の整備計画検討
- ② 三高跡地における地域交流施設、公園又は広場及び駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・市民の活動・交流の促進及び地域の活性化、雇用の促進
- ・整備中の市民交流拠点における更なる民間投資の誘導
- ・市民交流拠点を官民連携で整備することにより、各施設が有機的に機能し、利用者の利便性向上

【対象地域：神奈川県三浦市】  
かながわけんみうらし  
位置図





# 愛知県蟹江町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

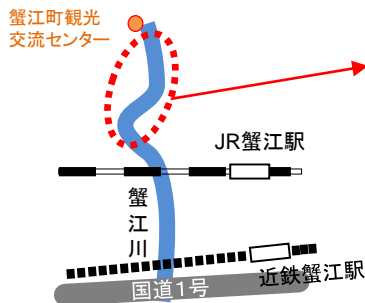
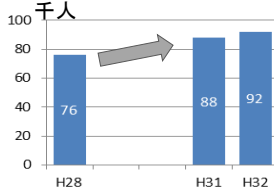
## 地域の特徴等

- 蟹江町は名古屋市に隣接し、人口3万8千人、町の全域が海拔ゼロメートル地帯の町である。地域の祭礼行事として江戸時代から行われている須成祭(すなりまつり)は、別名「100日祭」とも呼ばれ7月から10月まで様々な祭事が行われる。車楽船(だんじりぶね)が町の中心部を流れる蟹江川を巡幸する宵祭と朝祭はそのハイライトである。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画のプロジェクトにおいて「山・鉾・屋台行事」などの祭礼が位置付けられており、須成祭りは平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された。
- 蟹江町では、これを契機に観光振興と地域経済の活性化を図ることを目指し新たな計画の策定等に着手したところである。

【対象地域：愛知県蟹江町】  
位置図



蟹江町の休日滞在人口  
(地域再生計画の目標評価指標)



### (1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・中部圏広域地方計画(平成28年3月策定)の「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置付け
- ・ユネスコ世界遺産登録(平成28年12月)
- ・蟹江町観光交流センターの整備に関する地域再生計画の認定(平成29年2月)
- ・町と民間事業者等から構成される「観光まちづくり会議」の設置(平成29年8月)

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光協会等による地域の特色を活かした商品開発と販売(平成29年度～)
- ・鉄道事業者(JR、近鉄)による観光ツアーの企画(平成29年度～)
- ・PPP事業者による蟹江町観光交流センターの管理運営(平成31年度～)
- ・PPP事業者による河川の管理(施設整備後)

### (3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・ユネスコ無形文化遺産登録により観光客の増加が見込まれる中、観光客が安全で快適に祭り開催地域を周遊できるように、車楽船が巡航する蟹江川河岸及びミュージアム周辺の堤防、道路を再整備する必要がある。

### (4) 【調査内容】

- ①河川及び道路の整備計画検討(交通量、歩行者動線、概略設計等)
- ②河川等の管理に係るPPP導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域の景観向上による、まちの魅力の向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加
- ・地域ニーズに応じたきめ細やかな施設管理等



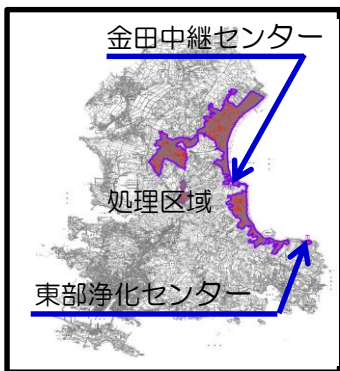
# 三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

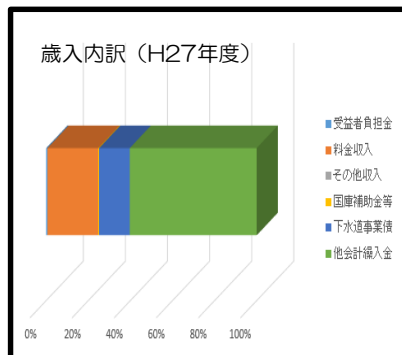
- 三浦市公共下水道事業は、平成3年に最初の事業認可を受け、処理区域は主に東京湾側に位置する東部地区のみとなっており、事業認可面積は235haである。平成4年から幹線管渠、平成6年からポンプ場、平成7年から処理場の建設に着手し、平成10年から一部供用開始となった。
- 現在の主な下水道施設は、下水道管渠が58.2km(うち幹線管渠が8.5km)、終末処理場が1か所、ポンプ場が1か所である。
- 公共下水道事業の安定的な経営を維持するため、施設の老朽化や一般会計繰入金への依存、人口減少による下水道使用料収入の減少や人員不足といった課題解決に向け、コンセッション方式の導入を平成27年度から検討している。
- また、民間事業者から処理場余剰地において、風力発電や排水を利用した小水力発電など発電事業が提案されている。

かながわけんみうらし  
【対象地域：神奈川県三浦市】

### 位置図



### 一般会計繰入金への依存



## (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成28年3月、首都圏広域地方計画において施設の長寿命化等の戦略的な維持管理・更新を推進
- 平成27年度よりコンセッション方式の導入を検討
- 平成29年度より管路の劣化状況等の調査を実施
- 民間事業者による処理場余剰地における発電事業の提案

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者 (コンセッション方式) による下水道事業の実施
- 民間事業者による発電施設 (風力発電、排水を利用した小水力発電など) の整備

## (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

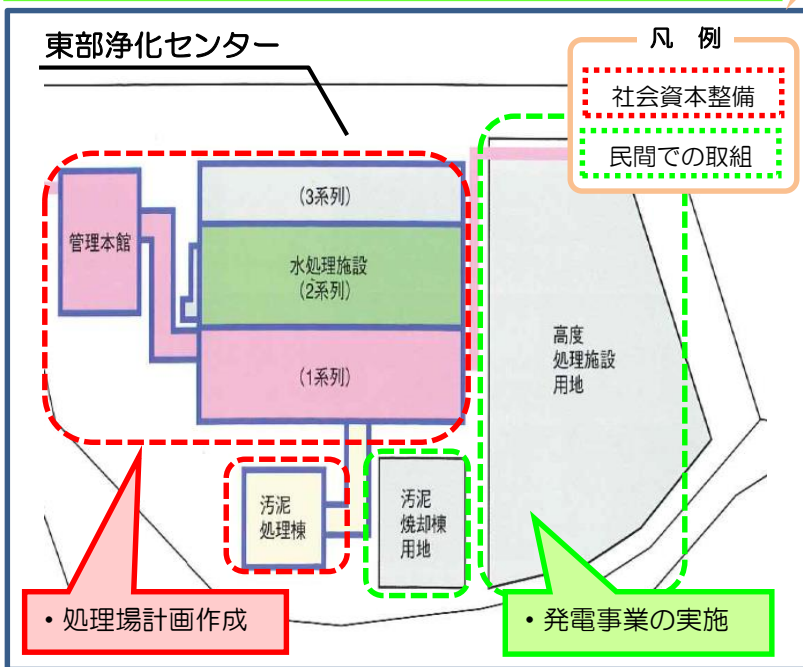
- コンセッション方式の導入検討結果を踏まえ、処理場・ポンプ場・管渠の3施設を統合した総合的な優先順位付けを行い、事業の平準化を図る必要。
- 3施設を統合した市として最適な改築更新計画を作成する必要。

## (4) 【調査内容】

- 下水道施設 (処理場、ポンプ場、管渠の3施設) の改築更新にかかる事業計画作成

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 処理場余剰地の有効活用
- 民間事業者による経済活動の活性化
- 民間事業者により競争環境の活性化によるVFMの向上



• 処理場計画作成

• 発電事業の実施



# 東神楽町における地域活性化と防災機能強化のための公園整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ 東神楽町では、昨今の少子高齢化、核家族化、使用者の承継問題などにより、新たなお墓のニーズに多様化した墓地整備が必要とされており、従来の区画墓所に加え、合葬墓や納骨堂、ペット墓、自然的公園等の整備とともに、降雪期においてもお参りのできる墓園の建設を計画している。
- ▶ また、全国各地で異常気象に見舞われるなか、比較的自然災害の少ない当町においても、平成28年度には大雨被害により初めて避難所が開設され、一部低台に整備された避難所が洪水による被害を受ける結果となった。このため、高台地区に防災機能を備えた公園等を整備することで、災害時の新たな避難場所等としての活用が期待されている。
- ▶ 加えて、当地区は空港至近であり、大雪山系を臨む眺望のよい立地を活かし、民間事業者による物販等の施設整備が計画されていることから、これらの収益施設等の整備とあわせて公園等の整備、維持管理・運営について、民間活力を活用したPPP/PFIの導入可能性を検討する。

ひがしかぐらちょう

【対象地域：北海道東神楽町】

### 位置図



### 新墓園イメージ図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年、墓地に関する意識調査（アンケート）を実施
- ・平成28年、新墓園基本計画策定委員会を設置
- ・平成28年8月、大雨により低台の避難所で洪水被害が発生、地域防災計画の見直しを開始
- ・平成29年3月、東神楽町新墓園基本計画を策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者により、新墓園の整備、維持管理・運営を予定（H31年整備開始）
- ・観光事業者による観光客向け物販等の施設整備（今後建物建築予定）
- ・公園利用者向け無料Wi-Fiスポットを観光事業者が新たに整備（今後設置工事予定）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・新たなニーズに対応した墓地整備が必要。
- ・通常時は観光や交流の拠点として、災害時は高台の避難場所として利用可能な公園整備が必要。
- ・独立採算を基本とする墓地経営において、PPP/PFIを導入しコスト削減を実現することで安定した財政運営と使用者へ安定した墓地の供給が可能となる。

### (4) 【調査内容】

- ① 現況調査
- ② 公園、駐車場等の整備計画の検討
- ③ 墓園、公園、駐車場等のPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・造成費、維持管理・運営にかかるコストの削減
- ・使用者への安価で安定した墓地の供給
- ・民間ノウハウの活用による新たな墓地経営の確立と防災機能の強化



#### 凡例

社会資本整備

民間での取組

- ① 墓地（区画墓地・合葬墓）・緑地・管理棟（避難所兼）等
- ② 散策路・公園（避難場所兼）等
- ③ 火葬場・駐車場等



## 事業概要

平成29年度予算額 325百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。 (平成23年度創設)

## 事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【配分時期】年3回配分(4月26日、6月29日、9月26日)

### 【支援内容】

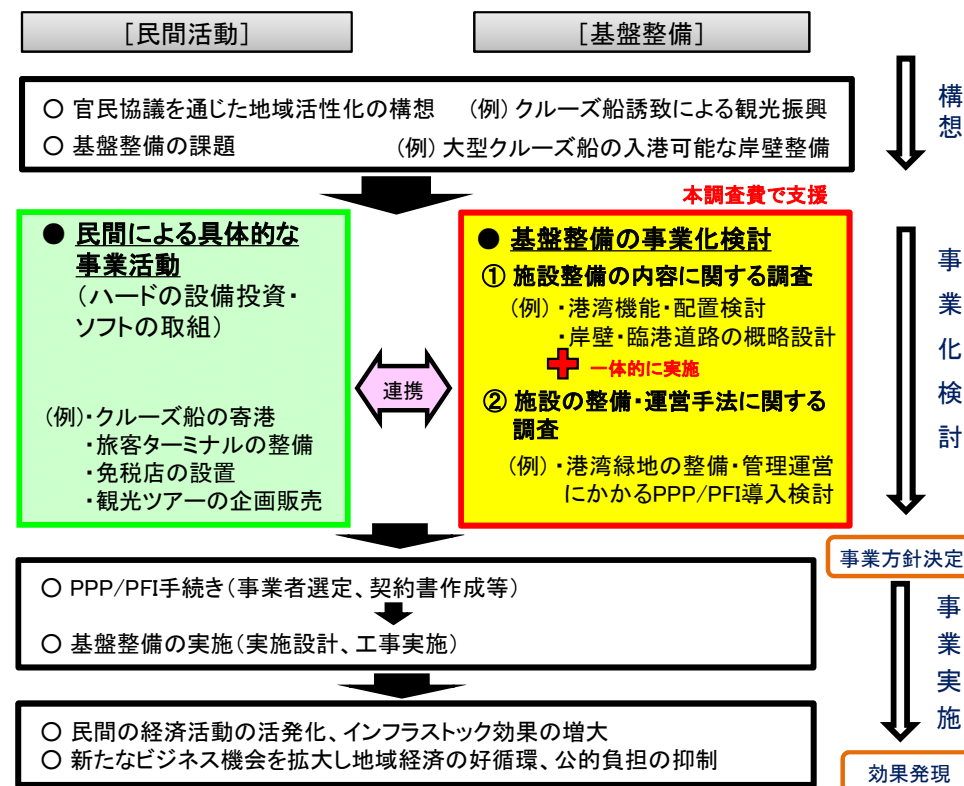
民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援。

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査  
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② 施設の整備・運営手法に関する調査(平成27年度拡充)  
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設

## 事業フロー



## 平成29年度実施方針

- 平成29年度は、PPP/PFI推進アクションプランの目標達成に向け、PPP/PFI検討案件の優先採択等の措置を講ずるとともに、国土形成計画(広域地方計画)に基づく広域連携プロジェクトに関連する事業等民間投資誘発効果の高い基盤整備の事業化検討を重点支援する。